

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 西濃運輸株式会社

上場取引所 東証・名証第 1 部

コード番号 9076

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.seino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田口 義隆

T E L (0584)82 - 5023

問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸田 秀実

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	265,501	2.4	6,426	6.3	8,744	0.0
16 年 3 月期	259,295	0.9	6,858	32.7	8,740	17.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,561	9.3	23 07	22 78	2.0	2.6	3.3
16 年 3 月期	4,172	19.2	23 53	20 44	1.9	2.5	3.4

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 197,292,083 株 16 年 3 月期 176,107,495 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	11 00	円 銭	11 00	2,146	47.7	0.9
16 年 3 月期	11 00	円 銭	11 00	2,176	46.7	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	321,959	230,791	71.7	1,182 60
16 年 3 月期	348,879	229,917	65.9	1,161 85

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 195,147,786 株 16 年 3 月期 197,863,735 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 3,483,381 株 16 年 3 月期 767,432 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円 132,000	百万円 4,000	百万円 17,500	円 銭 -	円 銭	円 銭

上記予想は発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料の 8 ページを参照してください。なお、平成 17 年 10 月 1 日を期日として、純粋持株会社体制への移行を予定しております。そのため、通期業績予想につきましては、確認でき次第お知らせいたします。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	72,997	22.7	95,059	27.2	22,062	23.2
現金及び預金	23,936		41,320		17,384	
受取手形	5,148		6,345		1,197	
営業未収金	28,789		27,856		933	
有価証券	8,213		13,233		5,020	
貯蔵品	353		323		30	
短期貸付金	963		518		445	
未収入金	1,612		1,394		218	
繰延税金資産	3,560		3,600		40	
その他流動資産	1,272		1,107		165	
貸倒引当金	850		641		209	
固定資産	248,961	77.3	253,819	72.8	4,858	1.9
有形固定資産	165,061	51.3	162,277	46.5	2,784	1.7
建物	56,834		56,615		219	
構築物	3,208		3,280		72	
機械装置	2,283		2,713		430	
車両運搬具	14,294		13,634		660	
工具器具備品	863		446		417	
土地	87,459		85,557		1,902	
建設仮勘定	118		30		88	
無形固定資産	2,125	0.6	2,153	0.6	28	1.3
借地権	414		414		-	
ソフトウェア	1,408		1,424		16	
その他無形固定資産	302		314		12	
投資その他の資産	81,774	25.4	89,388	25.7	7,614	8.5
投資有価証券	30,206		37,296		7,090	
子会社株式及び出資金	39,258		39,290		32	
長期貸付金	7,511		7,657		146	
繰延税金資産	6,939		7,011		72	
その他投資	668		851		183	
貸倒引当金	2,811		2,719		92	
資産合計	321,959	100.0	348,879	100.0	26,920	7.7

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(負債 の 部)		%		%		%
流動負債	51,467	16.0	71,610	20.5	20,143	28.1
営業未払金	16,937		15,760		1,177	
短期借入金	4,009		30,294		26,285	
一年内返済予定長期借入金	-		12		12	
一年内償還予定転換社債	9,017		-		9,017	
未払金	8,173		8,383		210	
未払費用	7,375		8,083		708	
未払法人税等	3,030		2,248		782	
未払消費税等	755		1,197		442	
その他流動負債	2,169		5,631		3,462	
固定負債	39,700	12.3	47,351	13.6	7,651	16.2
転換社債	-		9,017		9,017	
長期借入金	7,000		7,000		-	
退職給付引当金	32,272		31,214		1,058	
債務保証損失引当金	427		120		307	
負債合計	91,167	28.3	118,962	34.1	27,795	23.4
(資本 の 部)						
資本金	42,481	13.2	42,481	12.2	-	-
資本剰余金	87,646	27.2	87,641	25.1	5	0.0
資本準備金	87,632		87,632		-	
その他資本剰余金	14		9		5	
自己株式処分差益	14		9		5	
利益剰余金	99,410	30.9	97,053	27.8	2,357	2.4
利益準備金	4,262		4,262		-	
任意積立金	88,310		86,581		1,729	
退職積立金	585		585		-	
土地圧縮積立金	6,367		6,367		-	
償却資産圧縮積立金	2,010		2,081		71	
別途積立金	79,348		77,548		1,800	
当期末処分利益	6,837		6,209		628	
株式等評価差額金	4,408	1.4	3,215	0.9	1,193	37.1
その他有価証券評価差額金	4,408		3,215		1,193	
自己株式	3,154	1.0	475	0.1	2,679	-
資本合計	230,791	71.7	229,917	65.9	874	0.4
負債・資本合計	321,959	100.0	348,879	100.0	26,920	7.7

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)		前 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸長率
経常損益の部		%		%		%
(営業損益の部)						
営業収益	265,501	100.0	259,295	100.0	6,206	2.4
営業収入	265,501		259,295		6,206	
営業費用	259,074		252,437		6,637	
営業原価	255,306		249,431		5,875	
販売費及び一般管理費	3,768		3,005		763	
営業利益	6,426	2.4	6,858	2.6	432	6.3
(営業外損益の部)						
営業外収益	2,574		2,611		37	
受取利息	1,059		1,362		303	
受取配当金	364		408		44	
その他収益	1,150		840		310	
営業外費用	257		729		472	
支払利息	245		528		283	
その他費用	11		200		189	
経常利益	8,744	3.3	8,740	3.4	4	0.0
特別損益の部						
特別利益	677		614		63	
固定資産売却益	443		85		358	
投資有価証券売却益	-		529		529	
その他特別利益	233		-		233	
特別損失	1,103		1,444		341	
固定資産処分損	284		562		278	
関係会社投資損失	603		509		94	
その他特別損失	215		373		158	
税引前当期純利益	8,317	3.1	7,910	3.1	407	5.1
法人税、住民税及び事業税	4,452		3,934		518	
法人税等調整額	695		196		499	
当期純利益	4,561	1.7	4,172	1.6	389	9.3
前期繰越利益	2,275		2,036		239	
当期末処分利益	6,837		6,209		628	

利益処分案

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
当 期 未 処 分 利 益	6,837	6,209
償却資産圧縮積立金取崩額	70	70
合 計	6,907	6,280
これを次のとおり処分いたします		
利 益 配 当 金	2,146	2,176
	1株につき 11円 (普通配当 11円)	1株につき 11円 (普通配当 11円)
役 員 賞 与 金	9	28
(うち監査役賞与金)	(0)	(2)
土 地 圧 縮 積 立 金	185	-
別 途 積 立 金	2,400	1,800
次 期 繰 越 利 益	2,165	2,275

注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌期より費用処理しております。

債務保証損失引当金

子会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が548百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、548百万円減少しております。

株式交換

当社とトヨタカローラ岐阜株式会社、岐阜日野自動車株式会社、ネットヨタ岐阜株式会社及びネットヨタセントロ岐阜株式会社は、平成16年11月24日開催のそれぞれの取締役会において平成17年10月1日を期して、当社が株式交換により、トヨタカローラ岐阜株式会社ほか3社を完全子会社とすることを決議し、株式交換覚書を締結しております。

貸借対照表に関する注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	1,147 百万円
子会社に対する長期金銭債権	2,659 百万円
子会社に対する短期金銭債務	7,914 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	116,214 百万円
3. 国庫補助金に基づく圧縮記帳累計額	625 百万円
4. 裏書譲渡手形	4,164 百万円
保証債務	1,499 百万円
経営指導念書の差入れ	111 百万円 (内外貨建 3,209千マレーシアリングギット)
5. 退職給付債務等の金額	
退職給付債務	36,160 百万円
未認識過去勤務債務	2,546 百万円
未認識数理計算上の差異	1,342 百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	4,408 百万円

損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高	
営業収益	18,888 百万円
営業費用	61,486 百万円
営業取引以外の取引高	1,276 百万円
2. 1株当たり当期純利益	23 円 07 銭

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

(単位 百万円)

区 分	当期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,259	6,764	5,504	1,259	5,576	4,316

(注) 財務諸表等規則第 8 条の 7 第 1 項第 3 号の注記によっております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	12,522 百万円
未払事業税	354 百万円
賞与引当金	2,450 百万円
資産評価減否認	1,990 百万円
その他有価証券評価差額金	1 百万円
その他	2,096 百万円
繰延税金資産 小計	19,415 百万円
評価性引当金	172 百万円
繰延税金資産 合計	19,242 百万円

(繰延税金負債)

土地圧縮積立金	4,440 百万円
償却資産圧縮積立金	1,314 百万円
その他有価証券評価差額金	2,988 百万円
繰延税金負債 合計	8,742 百万円
繰延税金資産の純額	10,500 百万円

役員の変動

新任取締役候補

取締役 目加田 光 男 (現 ㈱西濃総業 社長)
 取締役 園 部 均 (現 労務部部長)
 取締役 傍 島 正 法 (現 業務部部長)
 社外取締役 棚 橋 祐 治
 社外取締役 上 野 健二郎

(注)候補者目加田光男は、平成 17 年 10 月 1 日付純粋持株会社体制移行後に就任を予定しております。

役職の変動

取締役相談役 鈴木 淳 雄 (現 専務取締役)

平成 17 年 10 月 1 日付純粋持株会社体制移行による変動

退任予定取締役

現 専務取締役 鈴木 淳 雄 (西濃運輸㈱ 取締役相談役就任予定)
 現 常務取締役 那須野 昌 隆 (西濃運輸㈱ 常務取締役就任予定)
 現 常務取締役 大 塚 正 視 (西濃運輸㈱ 常務取締役就任予定)
 現 常務取締役 三 戸 隆 義 (西濃運輸㈱ 常務取締役就任予定)
 現 取締役 阿 部 英 行 (西濃運輸㈱ 取締役就任予定)
 現 取締役 岡 邦 彦 (西濃運輸㈱ 取締役就任予定)
 現 取締役 一 柳 正 義 (西濃運輸㈱ 取締役就任予定)
 現 取締役 坂 下 久 雄 (西濃運輸㈱ 取締役就任予定)
 現 労務部部長 園 部 均 (西濃運輸㈱ 取締役就任予定)
 現 業務部部長 傍 島 正 法 (西濃運輸㈱ 取締役就任予定)

注：純粋持株会社体制移行により、当社の商号を「セイノーホールディングス株式会社」と変更し、会社分割によって設立する輸送事業子会社を「西濃運輸株式会社」とします。

なお、セイノーホールディングス株式会社の新体制は下記の通りとなります。

氏 名	役 職
田 口 義嘉壽	代表取締役 CEO
田 口 義 隆	代表取締役社長 COO
田 口 隆 男	取締役営業・販売担当
山 中 邦 隼	取締役人事・労務・総務・広報担当
目加田 光 男	取締役自動車販売ディーラー・関連事業・グループ統括担当
大 塚 委 利	取締役経営企画・グループ管理担当
丸 田 秀 実	取締役経理・財務・IR担当
森 田 俊 隆	取締役情報システム担当
棚 橋 祐 治	社外取締役
上 野 健二郎	社外取締役
松 岡 義 雄	常勤監査役
滝 川 美 憲	常勤監査役
加 藤 文 夫	社外監査役
笠 松 栄 治	社外監査役